

令和5年度 第3回 埼玉県北部地域医療構想調整会議 議事概要

1 日時及び会場

日 時：令和6年2月26日（月）午後7時から午後8時15分
場 所：ZOOM（議長のみ熊谷保健所相談室1）

2 出席者

- ・調整会議委員（別紙名簿のとおり）
委員総数 37名 出席者 31名
- ・事務局
保健医療政策課、本庄保健所、熊谷保健所
- ・傍聴者 0名

3 あいさつ

中山委員（熊谷保健所）
小林議長（熊谷市医師会会長）

4 議題

（1）議事1 医療機関対応方針の協議・検証について

資料1-1～1-2に基づき保健医療政策課から医療機関対応方針について説明。また、資料1-3に基づき循環器・呼吸器病センター柳澤委員から、循環器・呼吸器病センターにおける公立病院経営強化プランについて説明。

【質疑・応答】

（草間委員）

今回の診療報酬の改定に際し、地域包括医療病棟が新設されるとのことだが、該当病棟は急性期と回復期の中間的な印象を持っているが、どのような病棟の位置付けになるのか。

（保健医療政策課）

新設される地域包括医療病棟は、次の病床機能報告においては厚労省からの詳細情報がないため、まだお答えできない。しかし、基本的には回復期的な位置づけと考えているが、提供する医療の内容によっては急性期となる場合もあるため、情報が入り次第、情報提供したい。

（小林議長）循環器・呼吸器病センター公立病院経営強化プランについて

北部医療圏では、医師、看護師の確保が困難をきわめていると回答している医療機関がとて多かったが循環器・呼吸器病センターの確保状況はいかがか。

（柳澤委員）

医師不足が顕著である。循環器内科はようやく充足してきたが他の診療科はすべて不足している。病院全体では定員に対して、十数名下回っている状況。看護師に関しては採用方針の工夫（具体的には指定校推薦）を行い、十分とは言えないが充足している。

(2) 議事2 圏域別フェイスシートについて

資料2、参考資料1に基づき、熊谷保健所から圏域別フェイスシートについて説明。
大きな変更点はなし。在宅医療に関しては課題及び目指す将来像を軽微修正した。

【質疑・応答】

(鈴木委員)

北部(西)圏域において、群馬県への救急搬送役割が35%弱と確かに高い水準であるが、群馬県のある医療機関に約11%の患者が本庄市児玉郡から紹介患者として受診している。救急搬送の場合、本庄市児玉郡からの搬送割合は約6%となっており、一帯の医療圏として考えることもできる。そのため、県を跨いだ補助制度の充実については地元医師会として非常にありがたい。

(小林議長)

引き続き医療連携が濃密かつ活発になることを期待している。熊谷保健所及び本庄保健所でもバックアップしていくと思う。

(鈴木委員)

本庄市児玉郡医師会では准看護学校及び専門学校を有している。准看護学校については、定員数まで入学希望者がおらず令和6年度は募集を中止、看護専門学校についても募集に対し非常に少ない受験者数となっている。看護師の人材確保について県はどうお考えか。

(保健医療政策課)

担当である医療人材課が不在のため詳細については説明ができないが、医療人材課で対応すべき課題として意見を伝えたい。具体的な取組については潜在看護師に向けた支援等を実施していると聞いている。

(小林議長)

県医師会でも看護学校向けのアンケート調査を実施した。全県で受験者の確保は難航している。県南部は東京都からの学生が比較的受験するが、卒業後に埼玉県に就職するとも限らず、看護師不足は顕著である。

(3) 報告1 「病院整備計画の公募結果」及び「第8次地域保健医療計画(案)に基づく病床公募」について

資料3-1、3-2、参考資料2に基づき、医療整備課から説明。

- ・再公募を実施した病院整備計画はすべて採択。
- ・第8次計画における病院公募も予定通りに実施する(北部は公募なし)。

【質疑・応答】

(伊藤委員)

地域医療構想の推計はコロナ前後で変化していると思うが、統計を見直す予定はあるか。看護師不足は休床数の増加にも関わってくるのではないか。コロナ後でも患者数が回復しないなどのデータもあり、(古いデータのまま)病床整備を行うと過剰になるのではないかと懸念している。

(保健医療政策課)

確かに 2025 年に向けた必要病床数の確保ということから少し前のデータで計画が作成されている。国から提供された推計ツールをもとに算出している。国にも地域医療構想の 2025 年以降の対応については問い合わせているが、まずは 2025 年に向け着実に整備を進めるよう指示されており、検討途中ということから詳細は示されていない。国で実施している専門家会議でも同様の指摘が入っているが、まずは 2025 年に向けて体制を確保していきたい。

(4) 議事 3 紹介受診重点医療機関について (令和 5 年度外来機能報告)

資料 4 に基づき保健医療政策課から紹介受診重点医療機関について説明。

- ・熊谷総合病院、深谷赤十字病院、循環器・呼吸器病センターは公表、本庄脳神経外科・脊椎外科は意向なしのため公表しない予定。

【質疑・応答】

特になし

(5) その他 質疑応答

○災害時医療について

(鈴木委員)

災害時医療への取組について具体的な対策は考えているか。

(本庄保健所 遠藤委員)

保健所でも災害時医療は重要な課題と認識している。医師会や市町担当課等と連携体制について協議を重ねていきたい。地域全体の災害対応能力を向上させる必要がある。また県南部等において災害が発生した場合の受け入れ等についても重要な課題と考えており、県全体の課題として県担当課とも協議していきたい。また、本庄保健所と群馬県において災害時医療の在り方について協議していく。

(保健医療政策課)

第 8 次医療計画においても災害時医療体制整備には取り組む予定である。災害時連携病院数の増加や BCP の策定促進にも取り組んでいく。

(伊藤委員)

深谷赤十字病院からも能登半島地震へ職員を派遣している。災害の種類や被災地となるのか近隣が被災するのかなどの災害の状況によって役割がかなり変わると思う。東京で災害が発生した場合の受け皿としての準備も赤十字では話題になっている。協議だけではなく、日頃から実際に何ができるかなどの訓練を実施することが重要である。

○在宅医療について

(小堀委員)

在宅医療に ICT 等の活用は必要だと思うが、熊谷市医師会の研修において医療機関ごとに使用しているツールが違うため、情報共有がうまくいかないのではないかという課題も指摘された。県で推進する ICT ツールや地域ごとに取り組んでいくべきなのを知りたい。

(保健医療政策課)

ICT については県で協議している段階。健康づくりの側面から検討を進めているところである。オンライン診療については国においてプラットフォームの準備段階であり、課題は山積しているが、県や地域において活用できるか検討している。少子高齢社会の中で効率的な医療の推進は非常に重要な切り口であると考えている。

○看護師の人材確保について

(柿澤委員)

看護師養成において、埼玉県では全額返金義務のある奨学金制度を実施していると思うが、今後、条件に応じて無償化するなどの予定はあるか。

(保健医療政策課)

医療人材課にも意見を伝える。また、地域医療協議会においても秩父圏域や南部圏域でも人材確保の課題が挙げられている。医療人材課では看護体験事業等を実施していると聞いている。奨学金制度の課題についても医療人材課と共有し、取り組んでいきたい。

(柿澤委員)

埼玉県看護協会においても高校生を対象に「ふれあい看護体験」を実施しているが、小・中学生も対象にするなど早めの人材確保活動が必要と考えている。

【全体を通じて】

(小野寺アドバイザー)

持続可能な地域医療提供体制を確保するため、限られた医師看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点を最も重視し、新興感染症の感染拡大時等の対応という視点を持って、公立病院の経営を強化していくことが重要となっている。公立病院経営強化プランは、必要に応じて改定するとともに、県立病院では年度別の計画というものも立てていると聞いている。今後も地域における重要な役割を期待したい。

今年4月から医師の時間外労働の条件規制に向けた特例水準が開始される。各病院においても準備を進めていると思う。埼玉医科大学においても厚生労働省のヒアリングが行われ、(厚労省と現場の)認識の違いがあった。制度の運営に際しては、現場の先生とのコミュニケーションを密に行い、4月からの制度開始にあたって遺漏なく準備を進めていただきたい。

以上